

財務4表を公表します。

神崎市では、予算や決算など市の財政状況について定期的に公表しております。今回はより総合的で詳細な内容を市民の皆様にお知らせするため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。これまで公表してきた内容に加え、市が関係している一部事務組合等の経営状況を含めた財務4表も作成していますので併せて公表いたします。

【連絡先】

神崎市総務企画部財政課

TEL 0952-37-0101

平成21年度

神崎市 財務4表『単体』

【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康診療所特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の6つの特別会計があります。「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成23年3月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成21年度財務諸表

① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	5,127,090	1. 流動負債	5,740,769
資金	787,742	未払金及び未払費用	3,812,311
金融資産(資金以外)	4,339,348	前受金及び前受収益	
債権	477,907	賞与引当金	123,142
税等未収金	469,534	賞与引当金	123,142
未収金	38,839	預り金(保管金等)	
貸付金	4,000	公債(短期)	1,805,316
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 34,466	その他の流動負債	
有価証券		2. 非流動負債	23,342,299
投資等	3,861,441	公債	18,071,874
出資金	685,308	借入金	
基金・積立金	3,176,133	責任準備金	
財政調整基金	943,809	引当金	5,270,425
減債基金	214,727	退職給付引当金	5,270,425
その他の基金・積立金	2,017,597	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	82,646,904	その他の非流動負債	
事業用資産	36,888,742	負債 合計	29,083,068
有形固定資産	36,786,730		
土地	23,392,308	【純資産の部】	金額
立木竹	236,000	財源	105,326,210
建物	12,700,185	資産形成充当財源(調達源泉別)	4,585,043
工作物	124,291	税収	
機械器具	108,024	社会保険料	
物品	196,734	移転収入	
船舶		公債等	△ 15,952
航空機		その他の財源の調達	4,600,995
その他の有形固定資産		評価・換算差額等	
建設仮勘定	29,188	その他の純資産	△ 51,220,324
無形固定資産	102,012	開始時未分析残高	△ 51,220,324
地上権		その他の純資産	
著作権・特許権		純資産 合計	58,690,929
ソフトウェア	102,012		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産	45,758,162		
公共用財産用地	19,784,940		
公共用財産施設	25,674,341		
その他の公共用財産	52,540		
公共用財産建設仮勘定	246,341		
繰延資産			
資産 合計	87,773,994	負債及び純資産 合計	87,773,997

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成21年度末の「資産合計」は878億円です。「資産合計」のうち、94.2%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が369億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が458億円となっています。

「負債合計」は291億円。そのうち地方債が199億円で全体の68.4%を占める状況にあります。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた587億円が「純資産合計」となり、純資産変動計算書の「当期末残高」と一致することとなります。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H20年度＝867億20百万円／33,645人＝2,578千円

H21年度＝877億74百万円／33,543人＝2,617千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H20年度＝573億円／867億円＝66.1%

H21年度＝587億円／878億円＝66.9%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H20年度＝294億20百万円／33,645人＝874千円

H21年度＝290億83百万円／33,543人＝867千円

神崎市 平成21年度財務諸表

② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	6,482,940
①人件費	2,744,326
議員歳費	93,015
職員給料	1,032,008
賞与引当金繰入	△ 2,243
退職給付費用	528
その他の人件費	1,621,018
②物件費	1,792,003
消耗品費	238,743
維持補修費	761,195
減価償却費	628,577
その他の物件費	163,488
③経費	1,527,389
業務費	10,388
委託費	1,358,048
貸倒引当金繰入	△ 2,975
その他の経費	161,928
④業務関連費用	419,222
公債費(利払分)	375,720
借入金支払利息	
資産売却損	3,793
その他の業務関連費用	39,709
2. 移転支出	7,657,516
①他会計への移転支出	△ 611,287
②補助金等移転支出	7,036,313
③社会保障関係費等移転支出	1,172,230
④その他の移転支出	60,260
経常費用 合計	14,140,456
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	922,914
①業務収益	672,688
自己収入	672,278
その他の業務収益	410
②業務関連収益	250,226
受取利息等	8,169
資産売却益	1
その他の業務関連収益	242,056
経常収益 合計	922,914
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	13,217,542

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成21年度の行政活動に要した「経常費用」は141億円です。その内訳を見てみると補助金等移転支出が70億円で約半分を占めています。また、公債費(利払分)が3億8千万円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が9億2千万円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた132億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H20年度＝129億55百万円／33,645人＝385千円

H21年度＝132億18百万円／33,543人＝394千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H20年度＝139億円／822億円＝16.9%

H21年度＝141億円／825億円＝17.1%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H20	H21
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	28	27
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	12	18
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	14	15
業務関連費用(市債の利払分など)	5	4
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	80	77
合 計	139	141

神崎市 平成21年度財務諸表

③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	57,299,260
I. 財源変動の部…(ア)	690,361
1. 財源の使途	16,362,217
①純経常費用への財源措置	13,217,542
②固定資産形成への財源措置	1,674,993
事業用資産形成への財源措置	368,265
インフラ資産形成への財源措置	1,306,728
③長期金融資産形成への財源措置	732,962
④その他の財源の使途	736,720
直接資本減耗	736,720
その他財源措置	
2. 財源の調達	17,052,578
①税収	3,722,475
②社会保険料	1,042,428
③移転収入	10,538,839
他会計からの移転収入	△ 596,798
補助金等移転収入	9,445,210
国庫支出金	8,215,983
都道府県等支出金	1,229,227
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,690,427
④その他の財源調達	1,748,836
固定資産売却収入(元本分)	6,312
長期金融資産償還収入(元本分)	377,227
その他の財源調達	1,365,297
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,053,181
1. 固定資産の変動	1,698,167
①固定資産の減少	5,368
減価償却費・直接資本減耗相当	15,952
除売却相当額	△ 10,584
②固定資産の増加	1,703,535
固定資産形成	1,674,993
無償所管換等	28,542
2. 長期金融資産の変動	355,735
①長期金融資産の減少	377,227
②長期金融資産の増加	732,962
3. 評価・換算差額等の変動	△ 721
①評価・換算差額等の減少	721
再評価損	721
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,351,873
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,351,873
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	1,391,669
当期末残高	58,690,929

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」587億円から「前期末残高」573億円を差し引いた14億円が、平成21年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により171億円の財源を調達しましたが、164億円を純経常費用や固定資産の形成に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が17億円の増加、長期金融資産の変動が3億6千万円の増加となりました。

なお、「当期末残高」587億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神崎市 平成21年度財務諸表

④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,922,897
1. 経常的支出	13,289,278
① 経常業務費用支出	5,480,068
人件費支出	2,746,570
物件費支出	574,969
経費支出	2,118,820
業務関連費用支出	39,709
② 移転支出	7,809,210
他会計への移転支出	△ 596,389
補助金等移転支出	7,173,109
社会保障関係費等移転支出	1,172,230
その他の移転支出	60,260
2. 経常的収入	16,212,175
① 租税収入	3,708,857
② 社会保険料収入	1,042,428
③ 経常業務収益収入	922,052
業務収益収入	671,417
業務関連収益収入	250,635
④ 移転収入	10,538,838
他会計からの移転収入	△ 596,798
補助金等移転収入	9,445,210
その他の移転収入	1,690,426
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 2,060,208
1. 資本的支出	2,439,955
① 固定資産形成支出	1,674,993
② 長期金融資産形成支出	732,962
③ その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	379,747
① 固定資産売却収入	2,520
② 長期金融資産償還収入	377,227
③ その他の資本処分収入	
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	862,689
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 559,007
1. 財務的支出	2,292,907
① 支払利息支出	375,720
公債費(利払分)支出	375,720
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	1,917,187
公債費(元本分)支出	1,917,187
公債(短期)元本償還支出	1,917,187
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	1,733,900
① 公債発行収入	1,733,900
公債(短期)発行収入	1,733,900
公債発行収入	
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	303,682
期首資金残高	484,060
期末資金残高	787,742

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」7億8,774万円から「期首資金残高」4億8,406万円を差し引いた、3億368万円が「当期資金収支額」となり、平成21年度における資金の増加を表しています。

「基礎的財政収支」は8億6,269万円の黒字になりました。

平成21年度

神崎市 財務4表『連結』

【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、神埼地区消防事務組合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」……… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成23年3月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成21年度財務諸表

①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	5,263,662	1. 流動負債	6,035,128
資金	814,336	未払金及び未払費用	3,812,311
金融資産(資金以外)	4,449,326	前受金及び前受収益	
債権	477,907	賞与引当金	138,480
税等未収金	469,534	賞与引当金	138,480
未収金	38,839	預り金(保管金等)	
貸付金	4,000	公債(短期)	2,084,337
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 34,466	その他の流動負債	
有価証券		2. 非流動負債	24,893,527
投資等	3,971,419	公債	19,109,638
出資金	685,308	借入金	
基金・積立金	3,286,111	責任準備金	
財政調整基金	980,807	引当金	5,783,889
減債基金	214,727	退職給付引当金	5,783,889
その他の基金・積立金	2,090,577	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	86,898,439	その他の非流動負債	
事業用資産	37,489,640	負債 合計	30,928,655
有形固定資産	37,381,886	【純資産の部】	金額
土地	23,477,419	財源	107,868,732
立木竹	236,000	資産形成充当財源(調達源泉別)	4,585,043
建物	13,134,333	税収	
工作物	126,803	社会保険料	
機械器具	108,024	移転収入	
物品	270,119	公債等	△ 15,952
船舶		その他の財源の調達	4,600,995
航空機		評価・換算差額等	
その他の有形固定資産		その他の純資産	△ 51,220,324
建設仮勘定	29,188	開始時未分析残高	△ 51,220,324
無形固定資産	107,754	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	61,233,451
著作権・特許権			
ソフトウェア	107,754		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産	49,408,799		
公共用財産用地	19,943,022		
公共用財産施設	29,166,896		
その他の公共用財産	52,540		
公共用財産建設仮勘定	246,341		
繰延資産			
資産 合計	92,162,101	負債及び純資産 合計	92,162,106

神崎市 平成21年度財務諸表

②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	7,334,753
①人件費	3,221,835
議員歳費	93,236
職員給料	1,230,188
賞与引当金繰入	△ 9,976
退職給付費用	43,147
その他の人件費	1,865,240
②物件費	1,983,195
消耗品費	310,404
維持補修費	815,896
減価償却費	649,117
その他の物件費	207,778
③経費	1,676,791
業務費	12,795
委託費	1,495,636
貸倒引当金繰入	△ 2,975
その他の経費	171,335
④業務関連費用	452,932
公債費(利払分)	409,430
借入金支払利息	
資産売却損	3,793
その他の業務関連費用	39,709
2. 移転支出	5,477,282
①他会計への移転支出	△ 611,287
②補助金等移転支出	4,855,432
③社会保障関係費等移転支出	1,172,230
④その他の移転支出	60,907
経常費用 合計	12,812,035
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	955,134
①業務収益	691,881
自己収入	691,471
その他の業務収益	410
②業務関連収益	263,253
受取利息等	8,784
資産売却益	1
その他の業務関連収益	254,468
経常収益 合計	955,134
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	11,856,901

神崎市 平成21年度財務諸表

③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	59,572,408
I. 財源変動の部…(ア)	948,621
1. 財源の使途	15,215,209
①純経常費用への財源措置	11,856,900
②固定資産形成への財源措置	1,738,016
事業用資産形成への財源措置	430,573
インフラ資産形成への財源措置	1,307,443
③長期金融資産形成への財源措置	758,071
④その他の財源の使途	862,222
直接資本減耗	862,222
その他財源措置	
2. 財源の調達	16,163,830
①税収	3,722,475
②社会保険料	1,042,428
③移転収入	9,467,993
他会計からの移転収入	△ 158,218
補助金等移転収入	9,465,254
国庫支出金	8,236,027
都道府県等支出金	1,229,227
市町村等支出金	
その他の移転収入	160,957
④その他の財源調達	1,930,934
固定資産売却収入(元本分)	6,312
長期金融資産償還収入(元本分)	413,283
その他の財源調達	1,511,339
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,061,793
1. 固定資産の変動	1,761,189
①固定資産の減少	5,368
減価償却費・直接資本減耗相当	15,952
除売却相当額	△ 10,584
②固定資産の増加	1,766,557
固定資産形成	1,738,015
無償所管換等	28,542
2. 長期金融資産の変動	344,788
①長期金融資産の減少	413,283
②長期金融資産の増加	758,071
3. 評価・換算差額等の変動	△ 44,184
①評価・換算差額等の減少	44,184
再評価損	721
その他評価額等減少	43,463
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,349,370
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,351,873
2. その他純資産の変動	2,503
その他純資産の減少	1,907
その他純資産の増加	4,410
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	1,661,044
当期末残高	61,233,452

神崎市 平成21年度財務諸表

④-1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	3,301,828
1. 経常的支出	11,871,722
①経常業務費用支出	6,242,745
人件費支出	3,189,191
物件費支出	745,621
経費支出	2,268,224
業務関連費用支出	39,709
②移転支出	5,628,977
他会計への移転支出	△ 596,389
補助金等移転支出	4,992,229
社会保障関係費等移転支出	1,172,230
その他の移転支出	60,907
2. 経常的収入	15,173,550
①租税収入	3,708,857
②社会保険料収入	1,042,428
③経常業務収益収入	954,273
業務収益収入	690,595
業務関連収益収入	263,678
④移転収入	9,467,992
他会計からの移転収入	△ 158,218
補助金等移転収入	9,465,253
その他の移転収入	160,957
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 2,103,718
1. 資本的支出	2,528,086
①固定資産形成支出	1,738,015
②長期金融資産形成支出	758,071
③その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	424,368
①固定資産売却収入	2,520
②長期金融資産償還収入	413,283
③その他の資本処分収入	8,565
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	1,198,110
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 911,604
1. 財務的支出	2,645,517
①支払利息支出	409,430
公債費(利払分)支出	409,430
借入金支払利息支出	
②元本償還支出	2,236,087
公債費(元本分)支出	2,235,986
公債(短期)元本償還支出	2,235,986
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	101
2. 財務的収入	1,733,913
①公債発行収入	1,733,900
公債(短期)発行収入	1,733,900
公債発行収入	
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	13
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	286,506
期首資金残高	527,830
期末資金残高	814,336